

## 第2回新庁舎建設基本計画検討委員会（有識者会議） での協議結果について

開催日時：平成30年7月26日（木）13時30分～15時30分

### 1 議事

#### （1）第1回有識者会議以降の協議結果等について

【配付資料の概要】

前回会議の議論を振り返り、新庁舎建設に係る基本理念・基本方針、建設場所、現本庁舎の存廃について、市民アンケート等の結果も踏まえ、第3回会議以降に再度議論を行うことを確認した。

また、新庁舎の建設場所については、これまでに提言等のあった国・県・民間が保有する土地について、そのポイントを整理しつつ、「現時点では、現庁舎敷地を選定することがより望ましい」、「市有地以外の土地は、条件面で市有地の建設候補地に勝るものではなく、新たに用地取得をするほどのメリットは考えられない」という考えを提示した。



#### 【有識者会議での整理】

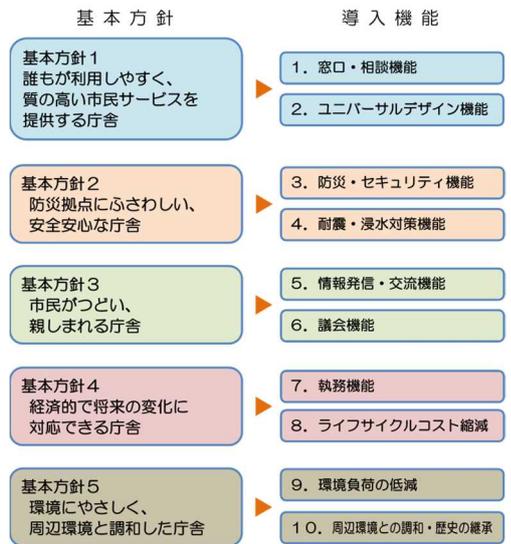
新庁舎の建設場所に関しては、周辺環境の脆弱性に関する評価も必要とした上で、市民アンケートや市民会議の結果を踏まえ、第3回会議以降に再度議論を行うこととする。

#### （2）新庁舎の導入機能について

【配付資料の概要】

新庁舎への導入機能案について、近年の他団体における新庁舎整備のトレンド等を踏まえ、5つの基本方針に沿った整理・提案を行った。

※ すべてを導入する予定ではなく、これを叩き台に、今後議論を深めていくこととした。



#### 【有識者会議での整理】

ユニバーサルデザイン（CUDを含む）の検証、防災機能の体系的な整理、IoTの活用などの必要性について意見が出るとともに、本当に必要な機能だけを列挙したスマートな形が望ましいとののではないかという意見が出た。

今後庁内会議などを経て、導入機能に関する精査を進めて行くこととした。

### (3) 施設規模の算定などについて

#### 【配付資料の概要】

新庁舎の施設規模（延床面積）について、①総務省の旧地方債同意等基準や②国交省の新営一般庁舎面積算定基準、③他都市の事例、④市町村役場機能緊急保全事業（地方債）の対象経費の考え方などをもとに、10,000㎡～12,000㎡という試算結果を提示した。

#### 【有識者会議での整理】



実際に市役所庁舎で働く市職員の意見をくみ上げる必要性や、公共施設全体の最適化なども踏まえた議論が必要ではないかという意見が出たが、提示した施設規模に対する異論等はなかった。

### (4) 概算事業費の算定について

#### 【配付資料の概要】

近年整備された8,000㎡～15,000㎡の自治体庁舎（免震構造）における建設工事費の㎡単価を450千円/㎡と仮定し、施設規模を12,000㎡とした場合の概算事業費（建設工事）を、約54億円と試算・提示した。

#### 【有識者会議での整理】



近隣自治体の状況に関する確認の質問があったほか、イニシャルコストとランニングコストを考え合わせた、長期的視野を含めた資料の必要性について意見が出された。